



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) リム・キム・リン
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,603	4.5	31		70	56.6	248	44.8
28年12月期	7,961	1.0	258	47.2	162	56.1	450	

(注) 包括利益 29年12月期 307百万円 (39.3%) 28年12月期 506百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	0.95	0.95	3.0	0.4	0.4
28年12月期	1.64	1.62	5.7	1.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 53百万円 28年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	18,141	9,456	45.3	32.39
28年12月期	15,935	9,345	50.9	29.34

(参考) 自己資本 29年12月期 8,226百万円 28年12月期 8,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	282	2,504	2,228	1,372
28年12月期	376	712	161	1,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)								

平成30年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,600	0.6	70		45		10	95.3	0.04
通期	7,500	1.4	290		290	309.7	200	19.6	0.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	281,708,934 株	28年12月期	276,358,934 株
期末自己株式数	29年12月期	27,763,760 株	28年12月期	173,794 株
期中平均株式数	29年12月期	261,976,698 株	28年12月期	275,730,701 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	312	213.3	86		12	98.6	847	1.9
28年12月期	99	10.3	226		935	748.0	863	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	3.24	3.23
28年12月期	3.13	3.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	13,725	10,265	74.8	40.43
28年12月期	11,432	10,307	89.8	37.19

(参考) 自己資本 29年12月期 10,265百万円 28年12月期 10,270百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられました。当業界におきましては、航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加、査証要件の緩和に加え、これまでの継続的な訪日旅行プロモーションなどの要因により、2017年の訪日外客数は前年比19.3%増の2,869万1千人で、1964年以降、最多の訪日者数となりました。

そのようななか、当社グループの経営成績は、宿泊事業において同業他社との競合激化と大型の婚礼や宴会の受注が伸び悩み、売上高では前期を下回る7,603百万円（前期比4.5%減）となりました。費用面では、運営費用の圧縮に努めましたが、運営費用に占める人件費の割合が増えたことに加え、当社主幹ホテルであるホテル・アゴラ リージェンシー堺の5周年を記念したイベント費用を計上したこと等により、結果、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益258百万円）となりました。

営業外収益として、当社の保有する豪ドル建て資産に係る持分法による投資利益53百万円、為替差益51百万円、不動産賃貸事業の一部資産の売却に係る入金の違約金として40百万円等を計上しました。一方、営業外費用として支払利息45百万円等を計上したことにより、経常利益は70百万円（前期比56.6%減）となりました。

また、特別利益として、霊園事業の株式取得に係る有価証券報告書等の訂正に関する補償金 267百万円、賃貸借契約解約益51百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期期純利益は248百万円（前期比44.8%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

宿泊事業部門につきましては、訪日外国人旅行者によるホテル利用は堅調に推移しましたが、新規開業ホテルや民泊等との競争が激化したため客室単価は伸び悩みました。また、当社主幹ホテルであるホテル・アゴラ リージェンシー堺における大型宴会や婚礼受注が不振に終わったこと等により、売上高では前期より下回る6,945百万円（前期比4.1%減）となりました。費用面では、運営費用の圧縮に努めましたが、慢性的な人手不足の解消と訪日外国人旅行者に対するホスピタリティー技能を持った人材の積極的な確保を行ったことにより、運営費用に占める人件費の割合が増えたことに加え、ホテル・アゴラ リージェンシー堺の5周年を記念したイベント費用を計上したこと等により営業利益は92百万円（前期比76.1%減）となりました。

② その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、当社が保有・運用する賃貸不動産を一部売却したことと、霊園事業において、投機的な霊園取得需要が一巡したことによりその他投資事業部門の売上高は658百万円（前期比8.7%減）に留まりましたが、運営費用が減少した結果、営業利益は前年同期を上回る106百万円（前期比11.4%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループのコアビジネスであります宿泊事業を取り巻く経営環境について、訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル宿泊需要は堅調に次期も推移するものと予想され、明るい兆しがある一方、新規ホテル開発や民泊に代表されるSNSを利用した宿泊施設の提供ウェブサイトにより、宿泊施設の供給数も増えております。

このような中、顧客創造と価値創造を具現化するために、当社の強みであるコンセプトに沿った運営を組み立てていくコンセプトドリブン戦略をさらに徹底するとともに、当社の社名にあるホスピタリティー力を改めて強化いたします。お客様をはじめとする当社と関わる全ての方々へ「おもてなし」の提供を更に強化し、皆様から心より愛され、支持されてゆく宿泊事業の展開を目指します。

具体的には、販売チャネル拡充を含めた販売の強化により売上高の増加を促進し、収益力向上を目指すとともに、ホテルアライアンス拡充に努め、共通業務のプラットフォーム化により運営体制の効率化と質的向上をなお一層推進してまいります。宿泊部門において旺盛なインバウンド需要を取り込むことにより、引続き稼働の向上を図るとともに、高付加価値サービスの提供による顧客単価向上等に取り組んでまいります。また、緩やかに回復の兆しを見せる景気を背景に、営業部門体制の強化により、料飲・宴会部門においてなお一層、法人需要・冠婚葬祭需要(婚礼等)を取り込んでまいります。

以上のことから、次期の業績予想につきましては、売上高7,500百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益290百万円(前年は営業損失31百万円)、経常利益290百万円(前年同期比309.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(前年同期比19.6%減)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,206百万円増加し、18,141百万円となりました。これは主に、土地が2,765百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,095百万円増加し、8,685百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,157百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し9,456百万円となり、自己資本比率は、45.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、当連結会計年度末には1,372百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は282百万円(前連結会計年度は獲得した資金が376百万円)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益392百万円、減価償却費298百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,504百万円(前連結会計年度は使用した資金が712百万円)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,998百万円、有形固定資産の売却による収入480百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は2,228百万円(前連結会計年度は使用した資金が161百万円)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,350百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	45.0	44.7	44.8	50.9	45.3
時価ベースの自己資本比率	87.6	74.0	62.9	67.6	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	912.2	1,358.5	1,082.8	2,204.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.7	4.0	8.9	6.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業はホテル事業を中核とする宿泊事業であります。訪日外国人旅行者の増加により、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより収益の向上に努めております。宿泊事業は国内外の政治・経済の情勢や、民泊事業者による宿泊市場への新規参入により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、近年の雇用・労働法制や政策の変化により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、その他投資事業は、市場の需給バランス等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資産価値の変動に係るリスクについて

当社グループは、事業上必要な不動産(事業用及び販売用)を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価変動に係るリスクについて

当社グループは、その他投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外投資に係るリスクについて

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

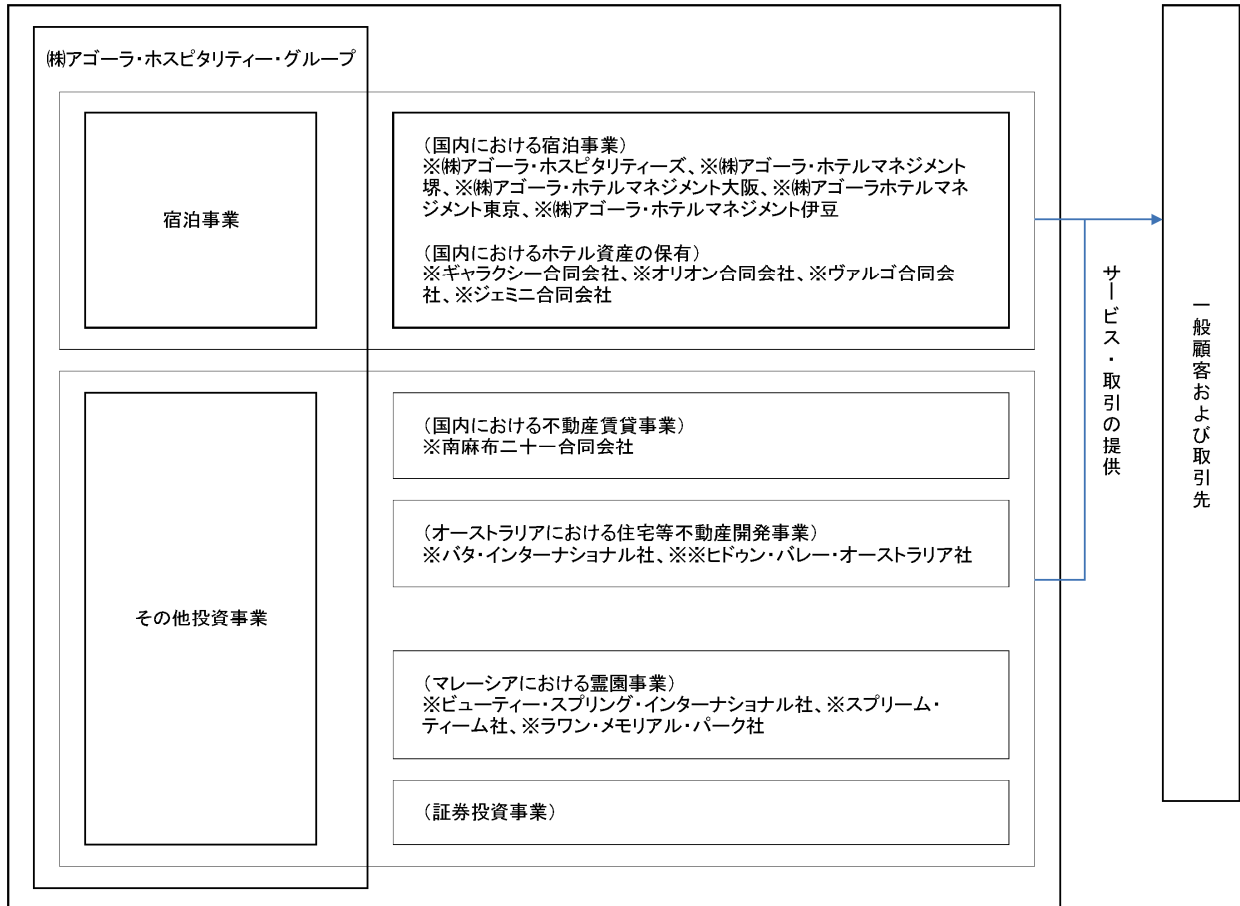
東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「旅館業法」「個人情報保護法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



※連結子会社 ※※持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,311	1,372,385
売掛金	393,969	420,438
有価証券	268,007	180,373
貯蔵品	90,258	77,488
開発事業等支出金	461,678	1,026,978
その他	1,157,805	342,209
貸倒引当金	△5,440	△18,172
流動資産合計	3,705,589	3,401,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,352,497	6,429,538
減価償却累計額	△2,679,575	△2,915,841
建物及び構築物(純額)	3,672,921	3,513,696
車両運搬具	40,368	45,650
減価償却累計額	△25,938	△28,425
車両運搬具(純額)	14,430	17,224
工具、器具及び備品	340,567	354,898
減価償却累計額	△225,693	△252,184
工具、器具及び備品(純額)	114,874	102,713
土地	3,306,726	6,072,214
住宅用賃貸不動産	3,123,185	3,124,156
減価償却累計額	△341,221	△363,696
住宅用賃貸不動産(純額)	2,781,964	2,760,460
建設仮勘定	-	3,350
有形固定資産合計	9,890,916	12,469,660
無形固定資産		
商標権	3,304	2,801
ソフトウェア	18,564	10,145
のれん	1,852,452	1,706,594
無形固定資産合計	1,874,322	1,719,541
投資その他の資産		
投資有価証券	35,856	37,240
長期貸付金	369,313	423,523
その他	50,079	90,235
投資その他の資産合計	455,248	551,000
固定資産合計	12,220,487	14,740,201
繰延資産		
開業費	9,109	-
繰延資産合計	9,109	-
資産合計	15,935,186	18,141,903

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,678	311,890
1年内返済予定の長期借入金	192,074	782,105
未払金	991,029	928,610
未払費用	26,152	27,017
未払法人税等	70,017	81,200
賞与引当金	11,092	50,927
ポイント引当金	649	427
資産除去債務	26,000	26,000
その他	479,140	461,322
流動負債合計	2,126,835	2,669,500
固定負債		
長期借入金	3,871,893	5,439,788
長期預り保証金	541,057	530,431
繰延税金負債	265	267
その他	49,317	45,321
固定負債合計	4,462,534	6,015,808
負債合計	6,589,369	8,685,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,450,385	8,534,406
資本剰余金	5,140,511	2,642,464
利益剰余金	△8,413,167	△1,857,181
自己株式	△12,686	△1,033,512
株主資本合計	8,165,043	8,286,178
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61,804	△60,033
その他の包括利益累計額合計	△61,804	△60,033
新株予約権	36,248	-
非支配株主持分	1,206,328	1,230,448
純資産合計	9,345,816	9,456,593
負債純資産合計	15,935,186	18,141,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,961,599	7,603,700
売上原価	5,468,044	5,361,191
売上総利益	2,493,555	2,242,509
販売費及び一般管理費	2,235,070	2,274,190
営業利益又は営業損失(△)	258,485	△31,681
営業外収益		
受取利息	4,805	367
受取配当金	2	2
為替差益	-	51,565
持分法による投資利益	11,502	53,311
違約金収入	-	40,000
その他	23,985	32,812
営業外収益合計	40,296	178,058
営業外費用		
支払利息	43,471	45,512
為替差損	58,522	-
資金調達費用	-	9,791
開業費償却	14,473	9,109
その他	19,332	11,171
営業外費用合計	135,799	75,585
経常利益	162,981	70,791
特別利益		
固定資産売却益	567,688	-
子会社清算益	8,442	-
新株予約権戻入益	-	1,955
受取補償金	91,265	267,377
賃貸借契約解約益	-	51,936
特別利益合計	667,396	321,269
特別損失		
固定資産除却損	8,315	-
減損損失	45,181	-
特別損失合計	53,497	-
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	776,880	392,061
匿名組合損益分配額	110,204	-
税金等調整前当期純利益	666,675	392,061
法人税、住民税及び事業税	159,174	87,435
法人税等調整額	△4,230	△1,342
法人税等合計	154,943	86,092
当期純利益	511,731	305,968
非支配株主に帰属する当期純利益	60,909	57,220
親会社株主に帰属する当期純利益	450,822	248,748

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	511,731	305,968
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,915	1,770
その他の包括利益合計	△4,915	1,770
包括利益	506,816	307,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,907	250,518
非支配株主に係る包括利益	60,909	57,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,441,590	5,131,716	△8,851,925	△12,628	7,708,753
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,794	8,794	—	—	17,589
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	450,822	—	450,822
連結範囲の変動	—	—	△12,064	—	△12,064
自己株式の取得	—	—	—	△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	8,794	8,794	438,758	△57	456,290
当期末残高	11,450,385	5,140,511	△8,413,167	△12,686	8,165,043

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△56,888	△56,888	39,838	24,609	7,716,312
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	△3,589	—	14,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	450,822
連結範囲の変動	—	—	—	—	△12,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,915	△4,915	—	1,181,719	1,176,803
当期変動額合計	△4,915	△4,915	△3,589	1,181,719	1,629,504
当期末残高	△61,804	△61,804	36,248	1,206,328	9,345,816

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,450,385	5,140,511	△8,413,167	△12,686	8,165,043
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	84,021	84,021	—	—	168,043
減資	△3,000,000	3,000,000	—	—	—
欠損填補	—	△6,307,238	6,307,238	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	248,748	—	248,748
自己株式の取得	—	—	—	△1,020,826	△1,020,826
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	725,169	—	—	725,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,915,978	△2,498,047	6,555,986	△1,020,826	121,134
当期末残高	8,534,406	2,642,464	△1,857,181	△1,033,512	8,286,178

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△61,804	△61,804	36,248	1,206,328	9,345,816
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	△36,248	—	131,794
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	248,748
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,020,826
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—	725,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,770	1,770	—	24,120	25,890
当期変動額合計	1,770	1,770	△36,248	24,120	110,776
当期末残高	△60,033	△60,033	—	1,230,448	9,456,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666,675	392,061
減価償却費	321,487	298,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	445	12,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,717	39,834
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△271	△222
受取利息及び受取配当金	△4,807	△369
支払利息	43,471	45,512
為替差損益(△は益)	80,124	△65,610
持分法による投資損益(△は益)	△11,502	△53,311
減損損失	45,181	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△567,688	-
子会社清算損益(△は益)	△8,442	-
受取補償金	-	△267,377
のれん償却額	119,858	145,857
繰延資産償却額	14,473	9,109
新株予約権戻入益	-	△1,955
売上債権の増減額(△は増加)	△13,911	△26,462
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	86,204	87,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,265	12,769
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△21,582	△170,547
仕入債務の増減額(△は減少)	30,674	△26,043
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△125,712	△57,494
その他の流動負債の増減額(△は減少)	142,828	△15,605
その他の固定資産の増減額(△は増加)	8,635	20,443
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△66,463	△9,997
その他	24,185	△40,156
小計	745,413	329,165
利息及び配当金の受取額	2,728	369
利息の支払額	△42,538	△44,074
法人税等の支払額	△328,899	△2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,703	282,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,437	△2,998,946
有形固定資産の売却による収入	1,894,822	480,000
無形固定資産の取得による支出	△6,234	△1,550
子会社株式の取得による支出	△1,000	-
子会社の清算による収入	31,451	-
匿名組合出資金の払込による支出	△2,450,000	-
貸付けによる支出	-	△593
貸付金の回収による収入	5,760	16,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,636	△2,504,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△175,344	△192,074
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,000	133,750
自己株式の取得による支出	△57	△74
配当金の支払額	-	△63,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,402	2,228,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,461	8,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△526,796	14,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,284	1,358,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,819	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,307	1,372,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(建物以外の有形固定資産については一部の連結子会社において定率法)によっておりましたが、経営体制の刷新を契機に、当社の主力事業であるホテルの長期的な保有を前提とした宿泊事業運営に向け、事業管理体制の構築の一環として、当社が匿名組合出資を行うホテル資産の減価償却方法を検討した結果、投資の効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断し、第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営
 (2) その他投資事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
 霊園の開発及び経営、金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,240,715	720,884	7,961,599	-	7,961,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,240,715	720,884	7,961,599	-	7,961,599
セグメント利益	387,283	95,637	482,920	△224,435	258,485
セグメント資産	8,896,028	6,773,710	15,669,738	265,447	15,935,186
セグメント負債	3,739,946	2,765,413	6,505,359	84,010	6,589,369
その他の項目					
減価償却費	281,200	39,124	320,324	1,163	321,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,190	3,974	273,165	-	273,165

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△224,435千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額265,447千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 (3) セグメント負債の調整額84,010千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,945,244	658,456	7,603,700	-	7,603,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,945,244	658,456	7,603,700	-	7,603,700
セグメント利益	92,682	106,560	199,243	△230,924	△31,681
セグメント資産	11,405,752	6,432,930	17,838,683	303,219	18,141,903
セグメント負債	5,882,838	2,747,475	8,630,313	54,996	8,685,309
その他の項目					
減価償却費	268,777	28,781	297,558	808	298,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,918,754	5,306	2,924,061	-	2,924,061

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△230,924千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額303,219千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) セグメント負債の調整額54,996千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(建物以外の有形固定資産については一部の連結子会社において定率法)によっておりましたが、経営体制の刷新を契機に、当社の主力事業であるホテルの長期的な保有を前提とした宿泊事業運営に向け、事業管理体制の構築の一環として、当社が匿名組合出資を行うホテル資産の減価償却方法を検討した結果、投資の効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断し、第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の宿泊事業セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
7,485,026	476,573	7,961,599

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
7,146,254	457,446	7,603,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計			
減損損失	45,181	—	45,181	—	—	45,181

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計			
当期償却額	25,999	93,858	119,858	—	—	119,858
当期末残高	857,981	994,471	1,852,452	—	—	1,852,452

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計			
当期償却額	51,998	93,858	145,857	—	—	145,857
当期末残高	805,982	900,612	1,706,594	—	—	1,706,594

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	29円34銭	32円39銭
1株当たり当期純利益金額	1円64銭	0円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円62銭	0円95銭

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	9,345,816	9,456,593
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,103,239	8,226,144
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	36,248	—
非支配株主持分	1,206,328	1,230,448
普通株式の発行済株式数 (千株)	276,358	281,708
普通株式の自己株式数 (千株)	173	27,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	276,185	253,945

- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (千円)	450,822	248,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (千円)	450,822	248,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	275,730	261,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,995	564
(うち新株予約権) (千株)	(1,995)	(564)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：5,655個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。